

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月14日
【四半期会計期間】	第24期第1四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	フューチャーアーキテクト株式会社
【英訳名】	Future Architect, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 金丸 恭文
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目2番2号
【電話番号】	(03)5740-5721
【事務連絡者氏名】	執行役員 中島 由彦
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目2番2号
【電話番号】	(03)5740-5721
【事務連絡者氏名】	執行役員 中島 由彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第1四半期連結 累計期間	第24期 第1四半期連結 累計期間	第23期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高(千円)	5,917,201	5,274,742	23,292,666
経常利益(千円)	918,294	287,685	3,051,725
四半期(当期)純利益(千円)	591,354	199,272	1,715,476
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	517,587	207,943	1,632,137
純資産額(千円)	10,631,742	11,134,086	11,410,885
総資産額(千円)	13,588,015	14,003,492	14,453,360
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	1,295.03	438.77	3,756.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	78.2	78.8	78.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	257,023	46,824	1,919,096
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	211,021	396,801	617,304
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	526,782	562,224	919,631
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	5,095,476	4,621,830	5,526,311

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第23期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当第1四半期連結累計期間において、ITコンサルティング事業で子会社が2社増加しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等により持ち直しの動きがみられましたが、欧州債務問題に起因する外国経済の減速や長引く円高、原油価格の高止まり等、懸念すべき問題も多く依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は5,274百万円（前年同期比10.9%減）、営業利益は230百万円（同74.2%減）、経常利益は287百万円（同68.7%減）、四半期純利益は199百万円（同66.3%減）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。なお、各業績数値は、セグメント間の内部売上高又は振替高を調整前の金額で記載しております。

ITコンサルティング事業は、大規模プロジェクトの一つが一段落し、積極的なプロモーション活動を展開しました。その結果、複数の新規顧客からの受注を獲得し、プロジェクトが新たにスタートいたしました。これらが売上に大きく貢献するのは下半期以降の見込みであることから、売上高は3,223百万円（前年同期比12.6%減）となりました。また、一部のプロジェクトの遅延や、前年同期には計上できなかったBCP対応コスト、金融クラウドへの投資、及び海外進出費用の増加等により、営業利益は266百万円（同66.9%減）となりました。

パッケージ&サービス事業は、株式会社アセンディアにおいては、引き続き堅調に推移いたしました。一方、FutureOne株式会社においては、昨年からの営業体制の強化が実を結び、前連結会計年度末と比較して受注残は順調に増加いたしました。一部の案件について見込みより開発工数が増加した影響で他の案件の開始時期を遅らせたこと等により、売上高は976百万円（前年同期比14.6%減）、営業損失は32百万円（前年同期は65百万円の利益）となりました。

企業活性化事業は、食品スーパーを営む株式会社魚栄商店において、自動発注システムやEDIシステムなどのITの導入により、粗利率は安定してまいりました。その結果、売上高は1,152百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は16百万円（同6.6%増）と、営業黒字を継続しております。

#### (2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は14,003百万円となり、前連結会計年度末に比べ449百万円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金の減少（前連結会計年度末比 804百万円）、受取手形及び売掛金の減少（前連結会計年度末比 102百万円）等によるものであります。

また、負債は2,869百万円となり、前連結会計年度末に比べ173百万円減少いたしました。その主な要因は、未払法人税等の減少（前連結会計年度末比 467百万円）、1年内返済予定の長期借入金の減少（前連結会計年度末比 16百万円）等によるものであります。

なお、純資産は11,134百万円となり、前連結会計年度末に比べ276百万円減少いたしました。その主な要因は、利益剰余金の減少（前連結会計年度末比 143百万円）、自己株式の増加（前連結会計年度末比 221百万円）等によるものであります。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を315百万円計上したことや売上債権の減少額309百万円等により、46百万円の収入（前年同期は257百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出201百万円や無形固定資産の取得による支出139百万円等により、396百万円の支出（前年同期は211百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出223百万円や配当金の支払額320百万円等により、562百万円の支出（前年同期は526百万円の支出）となりました。

これら営業活動、投資活動、財務活動等の結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、4,621百万円となりました。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は2百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,893,760
計	1,893,760

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	476,640	476,640	東京証券取引所市場第一部	(注)1
計	476,640	476,640	-	-

(注)1. 当社は単元株制度を採用していません。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成24年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	-	476,640	-	1,421,815	-	2,495,772

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 20,008	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 456,632	456,500	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	476,640	-	-
総株主の議決権	-	456,500	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が132株含まれております。

なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数132個を含めておりません。

## 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
フューチャーアー キテクト株式会社	東京都品川区 大崎1-2-2	20,008	-	20,008	4.20
計	-	20,008	-	20,008	4.20

(注) 当第1四半期会計期間の末日現在の自己株式数は26,408株であります。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,076,449	4,271,890
受取手形及び売掛金	2,770,586	2,667,937
有価証券	701,110	802,232
商品	126,890	130,781
仕掛品	54,928	76,400
未収入金	1,357,981	1,360,170
その他	448,566	522,432
貸倒引当金	7,364	5,543
流動資産合計	10,529,150	9,826,302
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,077,281	3,089,980
減価償却累計額	2,654,607	2,674,530
建物及び構築物(純額)	422,673	415,450
土地	122,868	122,868
その他	1,549,422	1,577,343
減価償却累計額	1,308,490	1,342,252
その他(純額)	240,931	235,090
有形固定資産合計	786,474	773,409
無形固定資産		
のれん	145,464	262,047
ソフトウェア	386,794	519,571
その他	22,063	22,675
無形固定資産合計	554,322	804,295
投資その他の資産		
投資有価証券	1,523,639	1,553,100
その他	1,119,817	1,106,185
貸倒引当金	60,043	59,801
投資その他の資産合計	2,583,414	2,599,484
固定資産合計	3,924,210	4,177,189
資産合計	14,453,360	14,003,492

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	644,020	711,210
短期借入金	32,327	44,871
1年内返済予定の長期借入金	16,000	-
未払法人税等	590,481	123,437
賞与引当金	106,269	96,094
品質保証引当金	65,359	52,490
プロジェクト損失引当金	4,200	-
返品調整引当金	-	17,981
その他	1,257,508	1,488,132
流動負債合計	2,716,167	2,534,218
固定負債		
長期借入金	-	9,684
資産除去債務	309,408	312,020
その他	16,899	13,483
固定負債合計	326,307	335,188
負債合計	3,042,475	2,869,406
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,421,815	1,421,815
資本剰余金	2,495,772	2,495,772
利益剰余金	8,661,248	8,518,047
自己株式	1,171,668	1,393,328
株主資本合計	11,407,167	11,042,306
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,483	2,888
為替換算調整勘定	6,017	6,740
その他の包括利益累計額合計	7,501	3,851
少数株主持分	11,220	95,631
純資産合計	11,410,885	11,134,086
負債純資産合計	14,453,360	14,003,492

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	5,917,201	5,274,742
売上原価	3,632,701	3,470,495
売上総利益	2,284,500	1,804,246
販売費及び一般管理費		
役員報酬	61,209	64,719
給料及び賞与	716,032	869,898
研修費	5,509	6,451
研究開発費	13,267	2,434
減価償却費	27,079	26,425
採用費	43,259	42,910
その他	524,305	560,605
販売費及び一般管理費合計	1,390,664	1,573,445
営業利益	893,836	230,801
営業外収益		
受取利息	838	1,386
受取配当金	1,275	876
負ののれん償却額	14,154	-
持分法による投資利益	1,204	24,846
為替差益	-	26,126
その他	7,712	5,668
営業外収益合計	25,185	58,904
営業外費用		
支払利息	380	220
自己株式取得費用	-	1,647
その他	346	152
営業外費用合計	727	2,021
経常利益	918,294	287,685
特別利益		
投資有価証券売却益	160,275	-
品質保証引当金戻入額	38,275	-
受取損害賠償金	94,945	-
負ののれん発生益	-	75,209
特別利益合計	293,497	75,209
特別損失		
投資有価証券売却損	1,349	-
投資有価証券評価損	1,191	1,275
訴訟関連費用	-	44,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	252,519	-
その他	30,000	1,655
特別損失合計	285,059	46,931
税金等調整前四半期純利益	926,731	315,963

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
法人税等	335,377	112,411
少数株主損益調整前四半期純利益	591,354	203,551
少数株主利益	-	4,279
四半期純利益	591,354	199,272
少数株主利益	-	4,279
少数株主損益調整前四半期純利益	591,354	203,551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73,792	4,273
為替換算調整勘定	80	18
持分法適用会社に対する持分相当額	54	99
その他の包括利益合計	73,766	4,391
四半期包括利益	517,587	207,943
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	517,587	202,922
少数株主に係る四半期包括利益	-	5,020

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	926,731	315,963
減価償却費	48,947	52,557
貸倒引当金の増減額(は減少)	921	2,062
賞与引当金の増減額(は減少)	30,107	12,268
品質保証引当金の増減額(は減少)	82,816	12,869
プロジェクト損失引当金の増減額(は減少)	11,000	4,200
受取利息及び受取配当金	2,113	2,263
支払利息	380	220
持分法による投資損益(は益)	1,204	24,846
負ののれん発生益	-	75,209
受取損害賠償金	94,945	-
投資有価証券売却損益(は益)	158,925	-
投資有価証券評価損益(は益)	1,191	1,275
訴訟関連費用	-	44,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	252,519	-
売上債権の増減額(は増加)	230,649	309,080
たな卸資産の増減額(は増加)	9,732	14,041
仕入債務の増減額(は減少)	19,797	3,813
その他	15,923	43,944
小計	1,106,243	615,468
利息及び配当金の受取額	2,882	2,098
利息の支払額	611	303
法人税等の支払額	851,492	570,439
営業活動によるキャッシュ・フロー	257,023	46,824

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	-	201,196
有形固定資産の取得による支出	3,269	17,858
有形固定資産の売却による収入	127	-
無形固定資産の取得による支出	15,770	139,516
投資有価証券の売却による収入	228,255	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	64,435
敷金及び保証金の差入による支出	187	4,408
敷金及び保証金の回収による収入	966	21,622
事業譲受による収入	-	8,240
その他	900	750
投資活動によるキャッシュ・フロー	211,021	396,801
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	2,441
長期借入金の返済による支出	16,000	16,000
自己株式の取得による支出	-	223,307
配当金の支払額	510,782	320,476
財務活動によるキャッシュ・フロー	526,782	562,224
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,176	7,720
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	57,560	904,480
現金及び現金同等物の期首残高	5,153,036	5,526,311
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,095,476	4,621,830

## 【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間より、ライフサイエンス コンピューティング株式会社及び同社子会社1社は、株式の取得により当社の子会社となったため、連結の範囲に含めております。
(2) 変更後の連結子会社の数	16社

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## 【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>訴訟関連</b> 当社は、平成21年11月30日付で日東電工株式会社に対して請負代金等に関する請求訴訟(請求額1,462百万円)を東京地方裁判所に提起いたしました。 これは、同社との間で締結した契約に基づく成果物を平成21年9月4日をもって納品いたしました。同社は当該成果物の受領及び請負代金等の支払いを拒否しているため、訴訟を提起いたしました。	<b>訴訟関連</b> 同左

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</b> 現金及び預金 5,175,476千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 80,000千円 現金及び現金同等物 5,095,476千円	<b>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</b> 現金及び預金 4,271,890千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 50,000千円 有価証券 399,940千円 現金及び現金同等物 4,621,830千円

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月22日 定時株主総会	普通株式	547,958	1,200	平成22年12月31日	平成23年3月23日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月22日 定時株主総会	普通株式	342,474	750	平成23年12月31日	平成24年3月23日	利益剰余金

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ITコンサル ティング 事業	パッケージ &サー ビス事業	企業活性 化事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	3,682,424	1,044,665	1,162,379	5,889,469	27,731	5,917,201	-	5,917,201
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,620	99,021	518	103,160	7,215	110,375	110,375	-
計	3,686,044	1,143,686	1,162,898	5,992,629	34,946	6,027,576	110,375	5,917,201
セグメント利益又は損失( )	804,878	65,939	15,656	886,473	551	885,922	7,913	893,836

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット関連事業、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失( )の調整額の「7,913千円」は、セグメント間取引の消去の額であります。

(注3) セグメント利益又は損失( )は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ITコンサル ティング 事業	パッケージ &サー ビス事業	企業活性 化事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	3,214,216	856,686	1,152,246	5,223,149	51,592	5,274,742	-	5,274,742
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	9,026	119,720	324	129,071	-	129,071	129,071	-
計	3,223,243	976,407	1,152,570	5,352,221	51,592	5,403,814	129,071	5,274,742
セグメント利益又は損失( )	266,266	32,236	16,697	250,726	27,546	223,180	7,621	230,801

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット関連事業、出版事業、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失( )の調整額の「7,621千円」は、セグメント間取引の消去の額であります。

(注3) セグメント利益又は損失( )は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「ITコンサルティング事業」セグメントにおいて、株式の取得に伴い、ライフサイエンス コンピューティング株式会社及び同社子会社を連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては117,730千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「その他」セグメントにおいて、当社の連結子会社である東京カレンダー株式会社が、株式会社A C C E S Sのメディアサービス事業を会社分割により承継いたしました。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては75,209千円であります。

## (企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)

## (取得による企業結合)

連結子会社である株式会社ザクラの会社分割による株式会社A C C E S Sのパブリッシング事業を含むメディアサービス事業の承継について

## 1. 企業結合の概要

## (1) 相手企業の名称及びその事業の内容

相手企業の名称 株式会社A C C E S S

事業の内容 パブリッシング事業を含むメディアサービス事業

## (2) 企業結合を行った主な理由

高い知名度を有するパブリッシング事業を中心に、コンテンツ提供にとどまらない新サービスを多面的に展開していくため。

## (3) 企業結合日

平成24年1月31日

## (4) 企業結合の法的形式

株式会社A C C E S Sを分割会社、株式会社ザクラ(当社の連結子会社)を承継会社とする会社分割

## (5) 結合後企業の名称

株式会社ザクラ(平成24年2月1日付で東京カレンダー株式会社に商号変更)

## 2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益及び包括利益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年2月1日から平成24年3月31日まで

## 3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金 0 千円
取得原価	0 千円

## 4. 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

## (1) 発生した負ののれん発生益の金額

75,209千円

## (2) 発生原因

投資に対応する純資産額が取得原価を上回ったため発生したものです。

ライフサイエンス コンピューティング株式会社及び同社子会社の子会社化について

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ライフサイエンス コンピューティング株式会社

事業の内容 医療関連向けソフトウェアの開発、販売

## (2) 企業結合を行った主な理由

同社の医療関連ソリューションと当社の技術・ノウハウ・顧客チャネルとの連携を図り、ヘルスケア分野へより一層積極的に展開するため。

## (3) 企業結合日

平成24年2月29日

## (4) 企業結合の法的形式

株式取得

## (5) 結合後企業の名称

ライフサイエンス コンピューティング株式会社

## (6) 取得した議決権比率

51.9%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得によりライフサイエンス コンピューティング株式会社の議決権の51.9%を取得したためであります。

## 2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益及び包括利益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を当第1四半期連結累計期間の末日としているため、四半期連結損益及び包括利益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

## 3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金 196,000 千円
取得原価	196,000 千円

## 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれんの金額

117,730千円

## (2) 発生原因

主としてライフサイエンス コンピューティング株式会社が事業領域を拡大することによって期待される超過収益力であります。

## (3) 償却方法及び償却期間

3年間にわたる均等償却

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	1,295円3銭	438円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	591,354	199,272
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	591,354	199,272
普通株式の期中平均株式数(株)	456,632	454,158
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間

(自平成24年1月1日  
至平成24年3月31日)

## (連結子会社の解散及び清算)

当社は、平成24年4月26日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるアソシエント・テクノロジー株式会社の解散を決議いたしました。

## (1) 解散の理由

アソシエント・テクノロジー株式会社は、株式会社アセンディア(両社とも当社の連結子会社)に会社分割で事業を譲渡して以降、実質的な事業活動をほぼ休止し、閉鎖の準備を進めてまいりましたが、今般、その残務処理が終了いたしましたので、解散することを決議いたしました。

## (2) 当該子会社の概要

名称 アソシエント・テクノロジー株式会社

事業内容 資産管理

出資比率 当社100%

## (3) 解散及び清算の時期

平成24年4月26日 解散決議

平成24年8月 清算終了(予定)

## (4) 当該子会社の状況(平成23年12月31日現在)

総資産額 86,227千円

負債額 3,350千円

純資産額 82,876千円

## (5) 当該解散による会社の損失見込額

本件による平成24年12月期の連結及び個別業績に与える影響は軽微であります。

## (6) 当該解散が営業活動等へ及ぼす重要な影響

本件による営業活動等への影響は軽微であります。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月14日

フューチャーアーキテクト株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊 浩一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 一樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山村 竜平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフューチャーアーキテクト株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フューチャーアーキテクト株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。